

C-EMS実施計画書兼ふりかえり表

作成年月日: 令和8年5月27日

部局等名	監査事務局	課かい名	監査事務局	推進責任者氏名	三井 優子
------	-------	------	-------	---------	-------

(1)目標及び進捗状況

全庁目標	エネルギー使用量を対前年度比で1%以上削減
------	-----------------------

【対象:全課かい】

① 全庁目標達成に向けた「エコオフィス行動ルール」(実行計画P10~11)の取組目標

No.	取組目標	実績/今後の課題など
1	重点取組項目 A. エネルギー使用量の削減	始業前及び昼休みは事務室の消灯を実践した。 PCのモニター等の電源管理について失念傾向にあることから、離席の際に実践するよう、定期的に周知を行っていく。
	具体的内容 PCのモニター等の電源管理を徹底する。(長時間使用しないときは電源を切る。短時間の離席時はノートパソコンのふたを閉じる。)	
2	取組項目 C. 廃棄物の削減	使用済み封筒を紙片受けとして設置し、資源ごみとして出すことを徹底した。 また、例月出納検査や定期監査などの資料の受領に際しては、ファイルサーバー「各課共通フォルダ」を活用し、印刷物の印刷を最小限度に収めた。
	具体的内容 紙片を古紙類として分別し、ごみの発生抑制・リサイクルを徹底するため使用済み封筒を設置する。	
3	取組項目 B. 資源の有効利用	監査等資料や決算審査意見書に係る資料印刷に際しては、両面印刷、4in1・2in1による印刷又はミสปリント用紙の裏面利用を実践した。監査対象課かいから提出された監査等の資料の受領に際しては、ファイルサーバー「各課共通フォルダ」を活用し、印刷物の印刷を最小限度に収めた。
	具体的内容 印刷は、両面印刷・集約印刷、裏面の利用を基本とし、また、業務に支障のない範囲で、情報や資料等はなるべく電子化して共有する。	

【対象:グループ2(所管施設のある課かい)】 ※算定範囲は所管施設全て(グループ4(市立小中学校)、グループ5(指定管理施設)を含む)

② 全庁目標達成に向けた設備機器の省エネの取組目標

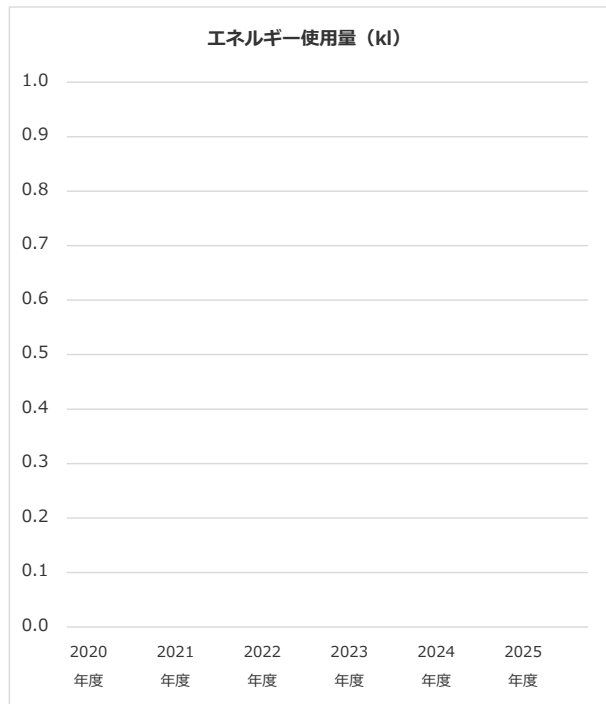
実績	前年度比	%	達成状況	(選択してください)
達成/未達成の理由				

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量(GJ)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
エネルギー使用量(kl)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対前年度比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

…自動計算

設備機器の保守・管理、運用改善の取組(実行計画P8)

No.	対象施設	計画/実施状況
1	0	計画 0
		実績
2	0	計画 0
		実績
3	0	計画 0
		実績



※各施設のエネルギーデータは、LAPSSから抽出して添付

(2) 職場研修の実施状況

研修名	実施状況	内容
取組目標設定研修	■ 実施	6月5日に実施(対象者7名中7名参加)。C-EMSの概要と当年度の「重点確認項目」について確認するとともに、課かいにおける取組目標及び具体的な取組を検討し設定した。
法令遵守確認研修	■ 実施	取組目標設定研修と併せて実施し、該当事項が無いことを確認した。
新任・異動者研修	■ 該当なし	
	(選択してください)	

(3) 指定管理者・委託業者への協力要請

実施状況		
<input type="checkbox"/> 関係する指定管理者・委託業者はない <input type="checkbox"/> 要望伝達・協力要請が実施されている <input type="checkbox"/> 要望伝達・協力要請が実施されていない		
実施できていない項目	理由	対処状況、予定

(4) 公共工事における環境配慮について(500万円以上の公共工事の場合に記入)

実施状況		
<input type="checkbox"/> マニュアルに基づくチェックシートを作成し、環境に配慮した公共工事の設計又は施工を行った <input type="checkbox"/> マニュアルに基づくチェックシートを作成していない		
作成していない公共工事の名称	理由	対処状況、予定

【 推進責任者による評価 】

記入日 令和 8年 5月27日

目標の達成状況、活動の実施状況、実績に関する評価	今後の対応
重点取組目標及び2つの取組目標について、時間外勤務の縮減、効率かつ効果的な事務の推進等により、概ね達成することができた。 C-EMSを推進する際には職員の意識付けが重要であることから、引き続き、具体的な対応が必要である。	目標に関しては、今後、より一層の省エネ等対策の実行が求められることから、C-EMS担当者が中心となり、局内の朝礼等打ち合わせの機会を活用し、自分たちができる省エネ術や節電術について、自発的に取り組むきっかけを作っていきたい。 研修で職員の意識付けを行うのは限界を感じている。環境への取組事例について職場で情報共有し、自発的な取り組み意識を育てる契機を可能な限り作っていく。